

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週は二度、大阪に伺いましたが、大阪・心斎橋から難波にかけては、相変わらず中国人観光客が多く、更に韓国人の若い観光客も多く見かけました。

また、私は「はり重」でのお肉を食べて、大満足でした。

良い週末をお迎え下さい。

「京二条 寒念仏は この小路」 及川 貞

新春の京都は趣深く、情緒が更に深まります。

そうした京の二条で、寒念仏、即ち、寒中に鉦や太鼓を叩いて、念仏を唱えながら練り歩く人々の姿を見ることは、京都らしさを更に感じる事となりましょうか。

それにつけても、最近の京都は外国人観光客も含め、大盛況のようで、人混みの嫌いな私は足が遠のいてしまっています。

[今週のチェック・ワード]

[中仏関係について]

以前にもご報告をした通り、私は、

「中国本土政府は中長期的戦略の下、

- * A I I Bと一帯一路政策をセット化して展開、
- * 海外から資金を集め、その資金を一帯一路のルートにある国々に投融資し、それをもって、中国本土企業が展開するインフラ開発案件を受け入れさせ、あるいは中国本土の消費財を購入させる。
- * そして、こうして一帯一路のルートにある国々にばら撒いた資金を再び中国本土に戻し、利益を得ると言う仕組みを本格的に遂行し始めている。」

と見えています。

そして、こうした交易が拡大する一方、経済力のついた中国本土の富裕層を対象にして、一帯一路の終着駅に近い、所謂、西欧先進国からは、「価格は高くても品質の良い、中国本土ではとても購入できないような品々」を輸入するビジネスモデルを確立、即ち、中国本土が、「西欧先進国の顧客となって」これら西欧先進国との関係強化を図るという、「したたかであり、合理的な」経済外交戦略を推進していると見えています。

そして、そうした中国本土に対しては、既に、「ドイツ」がより深い関係強化に向かった動きを示していると共に、BREXITを控えた、「英国」も一帯一路戦略の終着駅国として、中国本土との関係強化に舵を切っていると私は考えています。

こうした中、最近では、そもそも、中国本土との関係が相対的には太いフランスが改めて、中国本土との関係拡大に向かって動き始めていると思われれます。

即ち、中国本土を本年年初に訪問したフランスのマクロン大統領は、中国本土の習近平国家主席と、北京の人民大会堂で会談、その会談後の共同記者発表では、中国本土の習国家主席が、

「中国本土が主導する経済圏構想である“一帯一路”政策へのフランスの積極的な参加を歓迎する。」

と述べ、中仏の協力関係を更に深めていく意向を示しました。

これに対して、フランスのマクロン大統領も、この中国本土が主導している一帯一路政策について、

「フランスとしても、中国本土と共に取り組んでいく意思を習国家主席に伝えた。」

と述べ、参加する意向を表明しています。

私の認識では、フランスは、元々は中国本土に近い国と見られていますが、この一帯一路政策については、これまでは、中国本土の覇権主義的な動きとして警戒感を示していきました。

しかし、上述したようにドイツや英国も中国本土寄りの姿勢を示す中、ここに来て、フランスとしてもその経済的メリットなどを追求すべく、中国本土寄りに立場を転換してくるものと思われま

す。そして、マクロン大統領は、

「私たちには自由や普遍的な権利についての違いがあり、そのことへの懸念を習国家主席に示した。」

と述べ、大国・フランスの威信を示し、中仏両国の間にある民主主義の価値観の隔たりがあることを改めて言及しましたが、しかしながら、やはり背に腹は変えられぬとばかりに、中国本土との関係強化に向かって動いていく姿勢を示したのであります。

このように、世界の主要国を飲み込み始めて拡大する中国本土の動きを今後も注目したいと思

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国（2018/1/23～1/29）—

[台湾]

電子機器の受託製造サービスとしては世界最大手であり、日本企業も買収する実力を持つ、台湾を代表する企業の一つである鴻海精密工業は、現在13ある事業群（集団）の再編を進めることを内定したとの観測報道が台湾国内に流れている。

子会社で工業関連のモノのインターネット業務を手掛ける富士康工業互聯網（フォックスコン・インダストリアル・インターネット、F I I）に一部の事業を移管するほか、「S次集団（Sグループ）」を発展的解消するなどが推測されている再編内容である。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国の「マッド・マティス」こと、マティス国防長官は、米軍の増強計画など国防の方向性を示す戦略文書「国家防衛戦略」を発表した。

トランプ政権で初となる今回の同文書の中では、中国本土を、米国の覇権に挑戦する最大の脅威と看做しており、内容からすると、米国は、「対テロ」から、中国本土とロシアとの長期的な「戦略的競争」に備える体制に入るとの国防戦略に転換する方針を打ち出しているものとも見られる。

米国のこうした大きな防衛政策の姿勢転換に対して、中国本土が如何なる対応を示すのか注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 中国本土、情報に関する動きについて
3. タイ情勢について
4. 米中関係について
5. 香港情勢について
6. 中朝関係について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールで高級ホテル「インターコンチネンタルホテル」を武装集団が襲撃した。

外国人1人を含む民間人が死傷したと報告されている。

そして、反政府武装勢力タリバーンが犯行声明を出している。

アフガニスタンの平和はむしろ遠のくかもしれない。

2. 中国本土、情報に関する動きについて

中国本土の最も盛んに使われているSNSとして知られる「微信（ウェイシン）」（通称・ウィーチャット）は、中国共産党や国の歴史を歪曲した情報には削除やアカウント凍結で対応するとした方針を公表している。

こうした動きを見るにつけても、中国本土の情報統制は、やはり更に強化されていくものと見ておきたい。

3. タイ情勢について

タイにはマレーシアからイスラム過激派が潜入し、社会不安の火種が潜んでいると見られている。

こうした中、今般、タイ最南部のヤラー県の市場で、爆発があり、警察によると、3人が死亡、37人がけがをする事件が発生している。

タイ南部では分離独立を求めるマレー系のイスラム教徒住民による武装組織と治安当局が対立を続けており、テロも相次いでいる中での事件であり、テロの可能性が注目されている。

動向を注視したい。

4. 米中関係について

中国本土政府は、米国のトランプ政権が保護貿易主義的な動きを示す中であって、中国本土の家庭用洗濯機と太陽光発電パネルに対して緊急輸入制限（セーフガード）を発動すると発表したことに対して、「救済措置の乱用である。」とコメントし、不快感を表明している。

米中関係は経済面でも軋轢が生まれる可能性がある。

注視したい。

尚、米国政府は、上述したように、米国が輸入する家庭用洗濯機と太陽光パネルに対しセーフガード（緊急輸入制限）を発動すると発表しているが、これには、中国本土のみならず、韓国の三星電子、LG電子の洗濯機と、韓国メーカーの太陽光パネルが対象に含まれている。

韓国政府の反応、対応なども一緒にフォローしたい。

5. 香港情勢について

香港特別行政区政府の林鄭行政長官は、「広東省、香港、マカオの経済連携を図るビッグベイエリア構想」の実現が香港経済の成長を阻むボトルネックを解消する推進力になるとの見方を示している。

即ち、林鄭行政長官は昨年末、当該大湾区構想により、医療、教育、高齢者サービスの3領域を発展すべきであるとの見方を中国本土・中央政府にアピールし、香港は3領域で競争メリットを備え、エリア経済を促進するとともに、内需を満たすことができると表明している。

中国本土の政府の反応を中心に、マカオや広東省の動きなども含め、今後の動向をフォローしたい。

6. 中朝関係について

中朝関係は複雑である。

最近は悪化しているとも見られている。

こうした中、北朝鮮政府はそのホームページの中で、中国本土による制裁で人道支援に支障が出ていると国際機関代表が発言したとコメント、中国本土の北朝鮮制裁が人道支援にも支障をきたしているとの不満を国際機関も示しているとの北朝鮮の見解を内外に示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国（2018/1/23～1/29）—

国際オリンピック委員会（IOC）は、平昌冬季五輪で北朝鮮選手の3競技22人の参加や南北合同チームの結成を認めた。

そうしたIOCの対応について、北朝鮮は、

「非常に満足している」

との姿勢を示し、また、韓国政府もこれを評価している。

しかし、韓国国内には、一部に、北朝鮮に譲歩しすぎてはないかといった意見も含めた異論も出ている点は留意しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日韓関係について
2. 南北関係について
3. 訪韓観光客、出入国者数について
4. 米朝関係について
5. SKハイニックス、業況について
6. 現代自動車、起亜自動車、業況について
7. LG電子、業況について
8. 文大統領、支持率について

—今週のニュース—

1. 日韓関係について

日韓の外交関係は慰安婦問題、歴史問題、教科書問題、領土問題をはじめたくさん問題があり、複雑骨折状態となっていると筆者は感じる。

こうした中、韓国政府は、

「日本政府が河野外相の外交演説を通じ、わが固有領土の独島に対し、再び不当な主張を繰り返したことを非常に遺憾に思う。

直ちに撤回をすることを求める。

また、歴史的・地理的・国際法的に明白な韓国固有の領土に対する誤った主張をやめ、謙虚に歴史を直視する姿勢を示すべきである。」

とコメントしている。

日韓外交の関係改善の糸口を掴むことは依然として難しそうである。

2. 南北関係について

南北が共同で平昌五輪への出場をすることが可能となったことは平和の祭典としては好ましい動きであろう。

しかし、政治的意図が見え隠れしていることも否めず、様々な評価があることもまた事実である。

こうした中、韓国大統領府は自ら発表したコメントの中で、

「五輪成功の為、野党とメディアも力を結集してほしい。」

とコメントし、例えば、韓国国内に見られる、女子アイスホッケーの南北合同チーム結成などを巡り、

「北朝鮮に配慮しすぎである。」

とする批判への謝罪をせず、むしろ協力を求めるといった動きに出ている。

しかし、こうした一方で、北朝鮮の平和統一委員会は、金正恩朝鮮労働党委員長のポスターを燃やすなどした韓国市民の集会を非難する報道官談話を発表している。

五輪不参加も示唆するコメントとも見られ、韓国への揺さぶりを掛けている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 訪韓観光客、出入国者数について

韓国観光公社は、2017年に韓国を訪れた外国人観光客数は、前年対比22.7%減の1,334万人となったと報告している。

このうち、中国人客は48.3%と大幅に減少し、417万人に留まった。

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発した中国本土が、韓国への団体旅行を禁じたことが影響していると思われる。

また、インドからの観光客数が37.0%、インドネシアが21.9%、フィリピンが19.4%、それぞれ減少しているが、これらの国は中国本土のクルーズ船乗務員に占める割合が高いからとも見られている。

更に、日本人観光客数は昨年初めに増加傾向だったものの、北朝鮮のミサイル発射への懸念から5月以降は訪韓を控えるようになり、年間では結局、前年対比0.6%増に留まっている。

同じく米国とカナダがそれぞれ0.3%増とほぼ横ばいであり、英国は6.7%、ドイツは0.4%、それぞれ減少している。

ベトナムは29.2%増加し、台湾（11.1%増）やロシア（15.6%増）、モンゴル（31.3%増）、カザフスタン（30.6%増）からの観光客も同様には増加している。

一方また、韓国政府・法務部が発表した昨年の出入国者数に関する統計資料によると、海外に出掛けた韓国人の数は5, 344万人で前年対比17.9%増加している。

海外旅行者増加などの影響で年間出国者数は2013年に初めて3,000万人を突破したのち、2016年は4,000万人、昨年は5,000万人を超え、急増傾向にあると言える。

一方、昨年の外国人入国者数は大幅に減少し、同22.2%減の2,696万人となっている。今年も同様の傾向が続くのか注目したい。

4. 米朝関係について

米国の中央情報局(CIA)のポンペオ長官は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮が米本土を核攻撃する能力を確立するまでに、数えるほどの月しかないとの認識を示している。

平昌オリンピック以降に再び、北朝鮮問題が米中を軸にして動く可能性もあり、注視したい。

5. SKハイニックス、業績について

韓国の半導体大手であるSKハイニックスが発表した2017年12月期通期の連結決算によると、営業利益は1兆3,213億ウォン、売上高は3兆1,094億ウォン、当期純利益は1兆6,422億ウォンで、いずれも過去最高を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 現代自動車、起亜自動車、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車が発表した2017年の連結決算によると、同年通期の営業利益は前年対比11.9%減の4兆5,747億ウォンとなっており、国際会計基準の適用が義務化された2010年の5兆9,185億ウォン以降では最低となっている。

また、昨年通期の売上高は前年対比2.9%増の9兆6,376億ウォンを記録したが、営業利益率は前年対比0.8ポイント減の4.7%に留まっている。

増収減益である。

また、その現代自動車の子会社である起亜自動車が発表した2017年の連結決算によると、営業利益は前年対比73.1%減の6,622億ウォンとなり、やはり国際会計基準の適用が義務化された2010年以降で最低となっている。

完成車の世界販売台数は計276万20台で、前年対比8.6%減少し、また、売上高は5兆3,357億ウォンで1.6%の小幅減だったが、営業利益の大幅減を記録している。

今年の動向をフォローしたい。

7. LG電子、業況について

韓国の主要企業の一つであるLG電子が発表した昨年10~12月期連結決算(確報値)によると、営業利益は3,668億ウォンで、売上高は1兆6,36億ウォンとなっている。

このうち、スマートフォン事業を担当するモバイル・コミュニケーションズ(MC)事業本部の売上高は3兆655億ウォンで、2,132億ウォンの営業損失を計上している。

フラッグシップ(旗艦)スマホ「V30」の発売などで売上高は前期対比9.2%増加したものの、出荷台数の増加が小幅に留まり、赤字が続いている。

LG電子は、

「スマートフォンの主要部品の価格上昇に加え、V30のマーケティング費用が発生したことで営

業赤字が続いた。

しかし、事業構造の改革により、昨年のMC事業本部の通期営業赤字は前年対比5,009億ウォン減少している。」

とも説明している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 文大統領、支持率について

韓国の世論調査機関である「リアルメーター」が発表した本年1月第4週（22～24日）の調査によると、文在寅大統領の支持率は59.8%となり、昨年5月の就任後初めて60%を下回った。

平昌冬季五輪での韓国と北朝鮮の南北合同チーム結成をめぐり、支持率は上がることも期待されたが、その内容に、国内で反発が出ており、その影響と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

中国本土は覇権を意識する国家であり、現行の世界秩序の変化を意識的に推進しようとしている、と私は見えています。

現在の中国本土のトップたる習近平国家主席は2014年6月に、「米国を除く、アジアの国々でアジアの新しい秩序を構築したい。」と語り、

「世界秩序の変化に挑戦すること」を自ら宣言しました。

当初、国際金融世界は、こうした意欲的とも挑戦的とも受け止められる発言を、懐疑的に受け止めたり、否定的に受け止めたりもしましたが、しかし中国本土は、その後、こうした戦略を着々と進めていると私の目には映ります。

まず、中国本土が今、こうしたことが出来る背景には、

1. 外交、政治面

国連安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国として、米国、英国、フランス、ロシアとともに他国を凌ぐ強い権限を有している。

2. 軍事面

東西冷戦後、米露が協調して宇宙開発を進める中、中国本土は単独で宇宙開発を進め、制宙権の拡大に余念がない。

9. 経済面

世界一の人口13.85億人、世界第二位の国内総生産規1兆8,000億米ドル、主要大国の中では世界一のGDP成長率6.8%、世界一の貿易規模4兆米ドル、世界第二位の経常収支赤字2,000億米ドル、世界一の外貨準備高3兆米ドル、世界一の粗鋼生産8億トン、世界一の自動車生産2,800万台、世界一の船舶受注2,500億トンなど、中国本土は既に世界の経済大国となっている。

といったことがあります。

そして、秩序の変化に挑戦する具体策として、中国本土が取ってきているのは、

1. アジアインフラ投資銀行の設立

2. B R I C S 銀行の設立

をし、世界に奉加帳を回して、アジア地域の開発に関する資金を集め、これを資金不足に悩む新興国各国に融資、または投資して、これを以って新興国の開発を促進するとともに、新興国の開発案件を中国本土が受注し、その開発プロジェクトによる収入を中国本土に戻して中国本土の経済力を更に高める、更に、今後、少しずつ、経済力をつけるであろう新興国の消費に対する需要を捉え、中国本土の消費財を輸出し、その輸出代金を中国本土に戻して中国本土の経済力を更に高めるといった戦略を持ち、中国本土のみならず世界のお金を中国本土を通して新興国に流し、これを再び中国本土に還流する仕組みの構築に余念がありません。

そしてまた、中国本土は、これら新興国から、先ずは天然資源や品質的には低級であっても安価なものを輸入し、その代金を人民元で支払い、中国本土よりも弱い国に対しては人民元の自由化を促進しています。

こうしたことを着実に実施しながら、

9. 国際通貨基金の出資金の単位とも言える S D R (出資金の特別引き出し権)の構成通貨に、米ドル、ユーロ、スターリングポンド、日本円に次いで人民元が入り、世界的な基軸通貨の一つとしての資格を獲得しました。

10. そして、習国家主席自らが提唱した一帯一路構想を推進、2本の陸のシルクロードと海のシルクロードをイメージしながら、これに関与する新興国、そしてその先にある欧州の先進国をもターゲットにしながら、人、もの、カネ、情報の一気通貫の仕組みを、中国本土をコアにしながら拡大することを開始しました。

果たして、中国本土のこうした大いなる挑戦が更に具現化していくのか、或いは、どこかで挫折するのか、注目していきたいと思います。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

私が子供の頃、気丈な祖母はしばしば、

「亀の甲より年の功である。」

と私を諭すように言っていました。

即ち、

「亀は万年生きると言われており、それに比べれば人生の八十年程度は短く感じるとしても、年長者の経験から身につけた知恵や技術は貴ぶべきである。」

という諺を私に語っていました。

実際に、歳を取り始めた私も、野球部時代に比べると、視力、聴力をはじめ、多くの身体能力が大きく落ちていることを、悔しくも、「実感」しています。

しかし、先日、私どもの大学の同僚であり、心理学の専門家である教授の講演を聞いて、「所謂、年長者は、そうした身体能力をカバーするに足る、経験、実績を基にした現実対応能力があり、更にまた、様々な現実に対して臨機応変に対応する柔軟性も備えている。」

と語っている話を聞き、やはり、亀の甲より年の功であると実感しました。

私自身がそこまで、「年の功」を持つ人間であるか否かは別にして、こうした、

「年の功を持つ年長者が、若きバイタリティのあるヤングリーダーを側面から支える組織作り」を、先の読みにくい、混沌のこの時代に進めていくことは、かなり大切なことではないかと、改めて感じました。

日本の再生のためには、挙国一致大勢で年の功も十分に利用すべきでありましょう。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

star=花形

ボストン・コンサルティング・グループが唱えたプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（略称 PPM）では、商品には大きく四つのライフサイクルがあると考えられており、Star=花形はその一つであります。

そして、その四つのライフサイクルとは、

(1)花形 (star)

成長率・占有率ともに高い伸び盛りの状態であり収入も大きい。

反面、成長局面にあるため競合も多く、設備投資や開発費など多額の追加投資を必要とする状態。

(2)金のなる木 (cash cow)

成長率は低い。

しかし、シェアの高さから大きな利益が見込めると同時に、成熟局面にあるため追加的な投資もあまり必要でなく稼ぎ頭となっている。

(3)問題児 (question mark)

成長率が高い反面、占有率が低く、多額な投資資金が必要な一方、多くの利益が見込めない状態。

(4)負け犬 (dog)

成長率もシェアも低く、利益も上げられないまま市場競争に負けてしまっている分野であり早急な撤退を検討すべきとされる状態。

となっています。

Star=花形

In the theory of Product Portfolio Management published by Boston Consulting Group, Goods have four stages in its market life cycle and “star” is one of them.

Those four market life cycles are as follows:

(1)Star

Both growth rate and market share is high and in the stage of developing and can enjoy high profits.

On the other hand, because of in the developing stage, much investment cost as well as huge R&D cost is needed.

(2)Cash cow

Growth rate is low.

however because market share is high and in the matured stage, we can enjoy high profits without additional investment cost.

(3)Question Mark

Even though the grow rate is high, market share is low.

We need huge investment cost but it is not so easy for us to predict the high profits.

(4)Dog

Both growth rate and market share is low and it is difficult for us to enjoy the merit from the good.

In this situation, we have to consider to withdraw its business from the market.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 0 6 2. 2 2 (前週対比+2. 7 4)

台湾：1米ドル／2 9. 0 9ニュー台湾ドル (前週対比+0. 2 5)

日本：1米ドル／1 0 9. 0 7円 (前週対比+1. 5 6)

中国本土：1米ドル／6. 3 2 4 0人民元 (前週対+0. 0 7 4 0)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 5 7 4. 7 6 (前週対比+5 4. 5 0)

台湾 (台北加権指数)：1 1, 1 4 7. 1 0 (前週対比-3. 7 5)

日本 (日経平均指数)：2 3, 6 3 1. 8 8 (前週対比-1 7 6.1 8)

中国本土 (上海B)：3, 5 4 8. 3 0 7 (前週対比+6 0. 4 4 3)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光